

## 政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：自治体会計・自治体監査研修会
- (2) 参加者：市民の会 田中滋康
- (3) 日時・場所：平成25年11月25日(月)・日本公認会計士協会近畿会研修室  
(大阪市中央区 クラボウアネックスビル2F)

### 【1. 研修目的】

景気低迷による税収減の中、義務的経費が増えており、さらに高度成長期に整備したインフラの大量更新期を迎えるなど、地方を取り巻く財政は厳しいものがある。地方分権改革が叫ばれ、自治体の経営力が問われるようになった今、自治体会計に議員も強くなり、税金の使途についても読める力が求められる。自治体ガバナンス改革に向け、国の、地方公会計改革の動向等を学び、今後の活動の糧を得るために参加した。

### 【2. 結果報告】

#### (1) 内 容

- (1) 『中核市と特例市53団体の貸借対照表比較分析

一吹田市・高槻市・寝屋川市・奈良市の財政構造が解明される』

講師：石原俊彦氏（関西学院大学教授・公認会計士・

総務省第30次地方制度調査会委員）

- (2) 『自治体監査の先進事例：公認会計士への監査のアウトソーシング』

講師：小市裕之氏（公認会計士）

『自治体監査の先進事例：監査の必要性、任期つき職員の採用について』

講師：道幸尚志氏（公認会計士・総務省自治大学校講師）

#### (2) 考 察

国の、地方公会計改革中間取りまとめは、純資産の部に集約される。多くの自治体が作成する財務書類4表は、総務省方式同改定モデルを自治体の8割以上が採用しているが、改定モデルでは、固定資産等の形成に充当された一般財源と、経常的な歳入と歳出の差額を示すその他一般財源が区分されることになり、将来にツケを残さない金額に相当することがわかると説明され、このことに関心を強くした。

財務分析を行う場合、財務数値の比較だけではなく、類似団体間の比較であるとか、定住自立圏を構成する自治体間の比較であるなど、一定の前提を持った方がよいと言われたことは参考になった。

一部には難しく内容を理解し難いところもあったが、具体的事例を挙げての話は全般として分り易かった。